

特区推進会議 2 年目の 2004 年度活動は、以下のとおりである。

1 会合の開催

首長レベルの会合

2004 年

- 4 月 30 日 第 2 回総会と金子大臣との懇談会
- 9 月 6 日 八代特区評価委員長との懇談会（流会）
- 11 月 11 日 村上大臣との懇談会

2005 年

- 2 月 10 日 八代特区評価委員長、御園地域再生副室長との懇談会

なおこのほか、4 月 30 日の総会開催当日及び 9 月 24 日、金子大臣と少人数の首長との非公式昼食会が開かれた。

この非公式な会合も含め、特区推進会議は大臣あるいは推進本部幹部などと意見を交換する場としての役割を果たしてきた。また、首長間の意見交換も活発に行われてきた。ただし、首長レベルの会合は日程調整が難しく、9 月に予定した八代委員長との懇談会は、案内状は出たものの結局流会となった。いかに機動的に首長会議を開催するかは課題として残されている。

WG

2004 年

- 5 月 17・18 日 第 4 回WG（教育・農業・都市再生・医療福祉・自治制度）
- 7 月 30 日 大西隆東大工学部教授（都市計画）との意見交換会（農業・都市再生合同）
- 11 月 2 日 第 5 回WG（各WG 合同会議）
- 12 月 15 日 第 6 回WG（各WG 合同会議と檜木参事官との意見交換会）

初年度の 2003 年度は、5 つのWG を 2 日ばかりでそれぞれ開催するやり方をとってきたが、2004 年度は大体の様子も見えてきたので、合同会議の形をとり、今後取り組むべき重点分野を中心に意見交換を行った。2005 年になってからは 2 月に首長会議が開かれ、WG 参加者も出席したので、会合は見送られた。

WG はメンバー間の意見交換の場として、また、推進室の幹部との意見交換の場としての役割を果たしてきたが、今後、さらに意見集約の場としての機能が求められている。

若手研究者による研究会の設置

2004 年 7 月の東大工学部の大西教授との懇談会を機会に、都市計画関係の若手研究者による特区研究会を設けることになり、9 月から活動を開始した。これまで 10 回ほどの研究会を開催、また、いくつかの自治体の担当者からのヒアリングなども行い、主として都市計画関係における特区での取り組み状況、問題点などについて議論を重ねてきた。夏ごろにはこれまでの議論のとりまとめを行う予定である。

2 これまで作成・公表した資料

会合開催後は、議事録、提出資料は各会員の窓口担当者へ送付し、また、行革国民会議のHPにも掲載し、誰でも自由に閲覧できるようにしてある。

その中で、特に重要なものは次の2点である。

* 今後の重点項目について（2004年11月11日）

提案されたものの実現しなかった項目の打ち、重要と考えられるもののリスト。WGの場に事務局から提出し、その後、各会員自治体全員に意見を求め、村上大臣との懇談会の場に提出した。

* これまでの特区・地域再生提案と回答一覧表

累次の特区・地域再生提案とそれに対する各省庁の回答は推進室からPDFファイルで公表されている。しかし、それぞれの表はきわめて見にくく、さらに検索・集計や加工ができないので、これを検索・集計などが容易なExcelファイルに転換。さらに、第1次提案から通して検索できるように表形式などを統一してHP上で発表した。これにより、たとえばこれまでCとなった提案の一覧表や、都市計画法の提案一覧、あるいは特定の自治体の提案一覧などが瞬時に作成できるようになった。

3 HPへの掲載

2003年度から特区推進会議のコーナーを行革国民会議のHPに設け、会議議事録、作成資料などすべて公開し、会員に限らず誰でも閲覧できるようにしてある。

4 会員数

2004年度期首において会員数は83であったが、市町村合併その他の理由で10市町村が退会することになり、2005年度期首での会員数は73となった。

5 総括

2004年度は特区制度が始まって3年目、推進会議も2年目を迎え、当初のような手探り状態から脱して、やや安定期に入った。と同時に、制度のあり方についてもさまざまな意見が出されるようになり、制度の建て直しの議論が必要な段階に入ってきた。

政府関係者との意見交換は、大臣とは首長会議、事務局幹部とはWGを中心に行われ、連携はかなり緊密になっている。今後、この関係をいかに実のあるものに結び付けていくかが課題となっている。

推進会議では、設立直後から、認定された特区よりもむしろ提案したが実現しなかったものの実現を目指すことに関心を示してきた。幸い、政府でも2004年9月からこの問題に関心を示すようになり、2005年度からは「有識者会議」での具体的検討も開始されることになった。この政府の動きに対して、推進会議としてどこまで有効な提案ができるかが問われている。

推進会議内には 5 つのWGを結成し、問題別の議論を行う体制ができているが、問題を絞り込んで知恵を出し合うというレベルにまでは達していない。また、WGごとに実際の担当者が参加することは難しく、WGは分かれていても参加者の顔ぶれはあまり変わらないことも多い。会合の開催の仕方や頻度、場所などについて、工夫が必要となっている。

なお、東京だけでなく他の場所で、その周辺の地域の自治体の担当者による会合開催も検討したが、実現には至らなかった。

首長レベルの少人数による企画委員会の単独開催は事実上不可能であるので、開催しなかった。また、そのスタッフレベルの幹事は自治制度WGと一体化させた。ただし、その場で特区や地域再生以外の重要問題（たとえば三位一体改革）などを議論するには至らなかった。

研究者との連携は、都市計画関係では若手の研究者 11 名による「都市計画特区研究会」を 2004 年 9 月に立ち上げたが、その他の分野については課題として残されている。また、全国市長会との連絡も随時行っている。

地域再生については地域再生法が施行され、これから法の運用状況や法の適用範囲の拡大の議論が必要になってくる。一方、特区制度は安定期というより一種の足踏み状態に陥っている面があり、その打開が急務となってきた。

6 会計報告

2004 年度の会計報告は別紙のとおりである。WGの開催が予定より少なく、しかもまとめて行ったことなどから、WG開催費（テーマ別委員会会合費）は予算よりはかなり少なめの支出となった。研究調査費は研究会の開催のほか、「これまでの特区・地域再生提案と回答一覧表」の作成に東大大学院生の協力を仰いだ。出版関係費は、設立当初の計画で 3 年後には中間総括報告書を出すための積立金であるが、多少余裕があるので、予算以上の積み増しを行った（2004 年度末で 150 万円の残高）。

以上

構造改革特区推進会議 / 2004年度会計収支決算書

自 2004年4月1日

至 2005年3月31日

1 . 収入の部

科目	2004年度予算	2004年度決算 (単位円)
会費収入	4,350,000	4,150,000
その他収入		
繰越金	2,690,142	2,690,142
利息		23
収入合計	7,040,142	6,840,165

2 支出の部

科目	2004年度予算	2004年度決算 (単位円)
会合費		
総会	400,000 (4回)	408,261 (3回)
企画委員会 / 幹事会	360,000 (6回)	0
テーマ別委員会	1,000,000 (24回)	491,104 (9回)
提出資料費	0	79,804
研究調査費	2,400,000	1,887,600
出版関係積立金	500,000	1,000,000
資料費	100,000	65,540
交通費 (打ち合わせ等)	300,000	39,550
予備費 (講師謝礼など含む)	300,000	
事務管理費	600,000	600,000
次期繰越金	1,080,142	2,268,306
支出合計	7,040,142	6,840,165

財産目録

2004年度末財産目録

(2005年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部	金額
	円		円
現金	24,928	出版関係積立金	1,500,000
預金	3,743,378		
	(内1,500,000円出版関係積立金)	収支差引残高	2,268,306
合計	3,768,306		3,768,306

以上の通りであります

2005年4月 日

構造改革特区推進会議

代表 榛村 純一

会計監査報告書

構造改革特区推進会議

1. 2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)会計収支決算書
2. 2005年3月末現在財産目録

以上の書類を監査して正確であることを認める

2005年4月 日

構造改革特区推進会議

監事

2005 年度事業計画

2004 . 4. 27

第 3 回定時総会

特区推進会議の設立当初の申し合わせに従い、3 年間で活動を終えられるように、2005 年度は以下のような活動を行い、予算を編成することとする。2006 年度以降もさらに活動を継続させるとなれば、会員参加の呼びかけや会費の額、その他会の運営の基本方針を決め直し、新規に再出発することが望ましい。

1 市町村長レベルの意見交換の活発化

4 半期に 1 回は首長レベルの会合を開催し、相互の意見交換を促進する。

必要に応じ、事務局などが各市町村を訪問し、意見交換を行う。

会の存廃については、秋口までに方針を決定する。

2 WG の活動強化

積み残しとなっている案件の実現や政策の根本的な見直しなどをめざすため、WG の活動を強化する。

WG の参加者を再度募集し、できるだけ多くの自治体が討議に参加できるようにする。会合の開催は東京に限らず、地域ごとに行うことも試みる。

HP の機能を強化し、そこで活発な意見交換が行われるように工夫する。

有能で若手の研究者を探し、議論への参加を求める。

3 有識者会議、評価委員会などとの連携

特区の有識者会議や評価委員会との連携をとり、現場の意見が反映されるように努める。

その他、規制改革・民間開放推進会議など関連の政府組織との連携も強化する。

全国市長会と連携はさらに強化する。

4 中間報告書の作成

特区制度や地域再生制度の運用実態について、市町村側からの報告書を 2005 年度末に発表する。そのために、研究者も交えた特別WGを組織し、作業に当たる。

5 2005 年度予算案

2005 年度の予算案は別紙のとおりである。

以上

構造改革特区推進会議 / 2005 年度予算

自 2005 年 4 月 1 日

至 2006 年 3 月 31 日

2005 . 4. 27

第 3 回定時総会

1 .収入の部

(単位：円)

科 目	2004 年度決算	2005 年度予算
会費収入	4,150,000	3,500,000
その他収入		0
繰越金	2,690,142	2,268,306
利息		0
収入合計	6,840,165	5,768,306

2 支出の部

(単位：円)

科 目	2004 年度決算	2005 年度予算
会合費		
総会（首長会議）	408,261 （3 回）	500,000 （4 回）
企画委員会 / 幹事会		（0 回）
WG	491,104 （9 回）	800,000 （15 回）
提出資料費	79,804	100,000
研究調査費	1,887,600	2,600,000
報告書関係費	1,000,000	750,000
資料費	65,540	100,000
交通費（打ち合わせ等）	39,550	100,000
予備費（講師謝礼など含む）	0	218,306
事務管理費（5 万円 / 月）	600,000	600,000
次期繰越金	2,268,306	0
支出合計	6,840,165	5,768,306

このほか、積立金の取崩し 150 万円